

# みずほ中国経済情報

2014年8月号

## [中国経済の概況]

### [景気動向]

- ◆ 7月の主要指標は輸出が欧米向けを中心に持ち直す一方、投資を中心に内需がやや力強さに欠ける。
- ◆ CPIは横ばい、PPIは4カ月連続でマイナス幅縮小。住宅価格の前年比上昇率は引き続き鈍化。
- ◆ 銀行貸出残高の伸びは鈍化。社会融資総額の増加幅は大幅に縮小。小規模・零細企業や「三農」（農業、農民、農村）の金融支援策として、国務院常務会議にて資金調達コスト高問題への対応方針が発表された。

### [注目点：住宅市場調整の今後の見通し]

- ◆ 中国の住宅市場は、2014年に入り本格的な調整局面に入ったが、足元では販売面積に下げ止まりの兆しがみられる。
- ◆ 前回の調整局面では、住宅在庫が月取引面積の18.4カ月分まで増加した頃を境に、販売面積が底打ちした。今回も、住宅在庫が既にピークを打っており、販売面積は年内に底打ちすると予想される。
- ◆ ただ、地方都市では在庫水準が高く、価格下落期待を背景とした買い控えが存在するとみられ、住宅市況の調整は前回よりも長引く可能性が高い。これに伴い、景気への下押し圧力も来年にかけて残存すると予想される。

---

2014年8月28日 発行

---

アジア調査部 中国室主任 研究員 三浦 祐介

03-3591-1376 yusuke.miura@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部 中国室エコノミスト 山田 憲二

03-3591-1436 kenji.yamada@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部 中国室エコノミスト 玉井 芳野

03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

---

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

---

# 1. 景況：外需は持ち直し。内需はやや力強さに欠ける

7月の主要指標は外需が持ち直す一方、内需がやや力強さに欠ける

7月の工業生産の伸びは小幅に鈍化

製造業PMIは5カ月連続で改善

輸出の伸びは小幅に加速

輸入の伸びはマイナスに転化

貿易収支は6月から黒字幅が拡大

投資の伸びは減速に転じる

7月の主要指標は、輸出が欧米向け中心に加速した。一方、投資は不動産開発投資の減速を受けて伸びが鈍化した。工業生産や消費の伸びは、横ばい圏での推移となったものの、前月から小幅に鈍化した。

7月の工業生産の伸びは前年比+9.0%と6月(同+9.2%)から小幅に鈍化した(図表1)。業種別にみると、石油・石炭加工、鉄鋼、通信・電子機器、自動車などの伸びが鈍化した。一方、自動車以外の輸送機械(鉄道・船舶・航空機等)が前月に引き続き高い伸びを示し、繊維や食品など軽工業品の伸びも小幅に加速した。

7月の政府発表の製造業PMIは、51.7(6月:51.0)と5カ月連続で改善を示し、約2年ぶりの高水準となった(図表2)。景気支援策の実施を背景に、生産指数や新規受注指数が大幅に上昇した。なお、HSBC発表の8月の製造業PMI速報値は、新規受注の増加ペースが緩慢になったことなどが影響し、50.3(7月:51.7)と低下した。

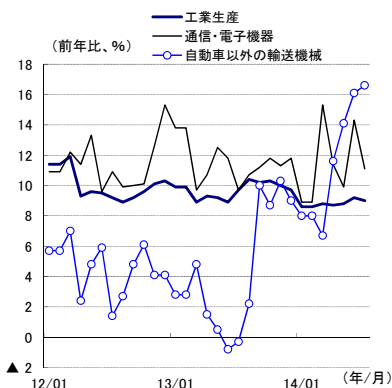
7月の輸出(名目、ドルベース)の伸びは前年比+14.5%(6月:同+7.2%)と大幅に加速した(図表3)。国・地域別にみると、米国、欧州、NIEs向けを中心に伸びが高まった。品目別にみると、パソコン、携帯、服飾品、鋼材などの輸出が加速した。

7月の輸入(名目、ドルベース)の伸びは前年比▲1.5%と、6月(同+5.5%)からマイナスに転じた(図表3)。国・地域別にみると、ASEAN(シンガポール除く)、EU、日本などからの輸入の伸びが鈍化した。品目別にみると、石炭、原油、石油製品などの素材輸入のほか、集積回路など機械輸入の伸びも鈍化した。

7月の貿易収支は473億ドルの黒字と、6月(316億ドル)から黒字幅が拡大し、1992年の統計開始以来、過去最大となった。

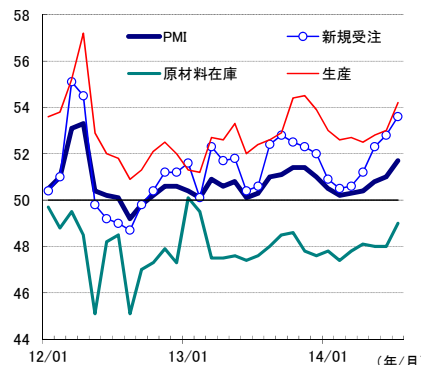
7月の投資(固定資産投資)の名目伸び率は前年比+15.7%(推計、6月:同+17.6%)と再び減速に転じた(次頁図表4)。不動産開発投資の減速を受け、鉄鋼、非鉄金属、一般機械など不動産関連業種の投資の伸びが鈍化した。他方、鉄道や公共設備管理な

図表1 工業生産



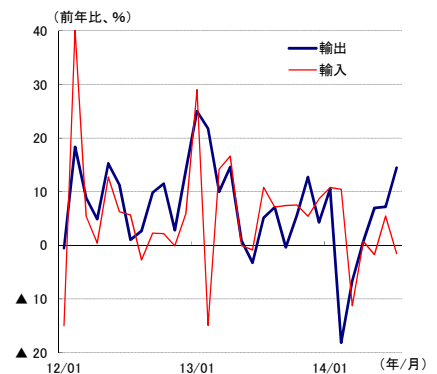
(注) 1、2月は1~2月累計値を利用。  
(資料) 国家統計局、CEIC

図表2 製造業PMI



(注) 1. 春節などの季節性が完全には除去されていない点に注意。  
2. 2013年からサンプル数が830社から3,000社に増加  
(資料) 国家統計局、CEIC

図表3 輸出・輸入



(注) 名目、ドルベース。  
(資料) 海関総署、CEIC

消費の伸びはほぼ横ばい推移

どインフラ関連投資は、景気支援策の実施を背景に、伸びが加速した。

7月の消費（社会消費品小売総額）の名目伸び率は、前年比+12.2%と6月（同+12.4%）から小幅に鈍化した（図表5）。商品別の消費動向を、売上高500万元以上の小売店販売額によってみると、昨年同月に宝飾品消費の伸びが高水準だった影響で、今年の宝飾品消費の伸びが大幅なマイナスとなった。自動車類や食料品の販売も力強さを欠いた。

## 2. インフレ：CPIは横ばい、PPIはマイナス幅縮小。住宅価格は引き続き伸び鈍化

CPI上昇率は横ばい

7月の消費者物価指数(CPI)は前年比+2.3%と6月から横ばい推移となった（図表6）。食品価格は、豚肉価格の前年比マイナス幅が拡大した一方、果物価格の上昇率が小幅に加速した。非食品価格は前年比+1.6%（6月：+1.7%）と小幅に鈍化した。

PPI上昇率は4カ月連続でマイナス幅縮小

7月の生産者物価指数(PPI)は前年比▲0.9%（6月：同▲1.1%）と、4カ月連続でマイナス幅が縮小した。前月同様、インフラ投資の加速などを背景に非鉄金属などの価格指数が底入れしたほか、石油価格の上昇も寄与した。

住宅価格指数の上昇率は引き続き鈍化

7月の新築住宅販売価格指数（主要70都市平均）は前年比+2.4%（推計、6月：同+4.0%）と、上昇率が引き続き鈍化した（次頁、図表7）。前月比は▲0.9%（推計、6月：同▲0.5%）と2カ月連続でマイナス幅が拡大した。主要70都市中、前月比で価格が下落した都市は64都市と、過去最多となった。

不動産販売の伸びはマイナス幅拡大

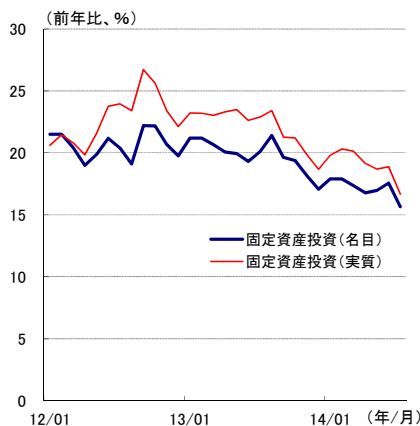
7月の不動産販売面積は、前年比▲16.3%（6月：同▲0.2%）とマイナス幅が拡大した。ただし、統計のぶれを除くため3カ月後方移動平均でみると、下げ止まりの兆しもみられる（注目点参照）。  
（玉井芳野）

## 3. 金融政策：小規模・零細企業の資金調達コスト低下に向けた取り組みを発表

預金残高およびマネーサプライの伸びは鈍化

7月の金融指標に関しては、人民元預金残高が前年比+10.9%と6月（同+12.6%）を下回った。マネーサプライ(M2)の伸びも前年比+13.5%と6月（同+14.7%）から伸びが鈍化したものの、+13%前後という今年目標値は上回った（次頁図表8）。

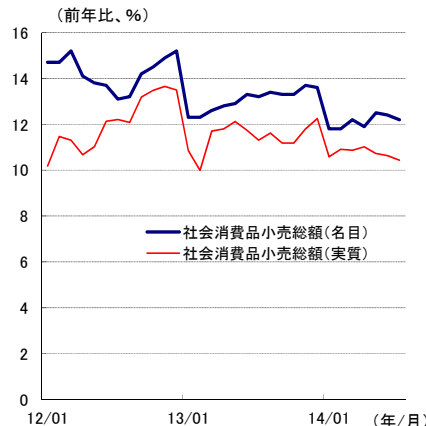
図表4 固定資産投資



(注) 年初来累計額および年初来累計前年比をもとに単月に換算。工業生産者購入価格指数で実質化。

(資料) 国家統計局、CEIC

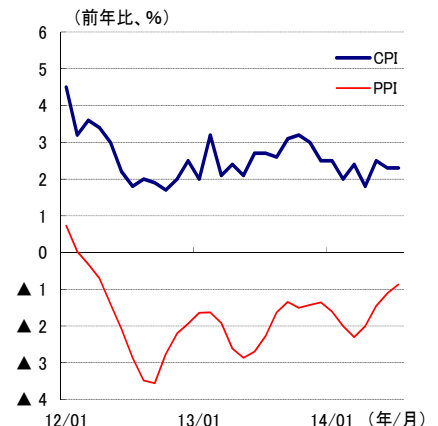
図表5 社会消費品小売総額



(注) 実質化は小売物価指数による。12、13年の1~2月は1~2月累計の前年同期比。

(資料) 国家統計局、CEIC

図表6 CPI、PPI



(資料) 国家統計局、CEIC

銀行貸出残高の伸びも鈍化

貸出残高の伸びも鈍化した。7月の人民元貸出残高の伸びは前年比+13.4%（6月：同+14.0%）と鈍化した。人民元新規貸出増減額は3,852億元の増加と、6月（1兆793億元の増加）から大きく増加幅が縮小した（図表8）。銀行以外からの資金調達も含む「社会融資総額」の新規増加額も2,731億元と6月（1兆9,745億元）から大きく増加幅が縮小した。要因としては、6月の伸びが高かったことの反動や、信託貸出や銀行引受手形が前月から減少したこと等が挙げられる。不動産市場が調整局面を迎える中、金融機関がリスク回避の必要性から、不動産関連セクターに対する信託貸出や銀行引受手形を減らしたとの見方がある。

人民銀行はレポによる資金放出を継続

人民銀行は、7月もレポによる資金放出を継続し、ネットで1,290億元の流動性を放出した。6月と比較し、資金放出の規模は大きくなかったものの、銀行間金利（SHIBOR）は安定推移した。

小規模・零細企業の資金調達コストの低下に向けた取り組みを発表

7月以降も小規模・零細企業や「三農」（農業、農民、農村）の金融支援のための支援策が発表された。7月23日の国务院常务会议では、小規模・零細企業の資金調達コスト高問題への対応方針が発表され、小規模・零細企業への再貸出・手形再割引の強化等が挙げられた。また、人民銀行は8月1日発表の「貨幣政策執行報告」の中で、小規模・零細企業の資金調達コスト高の原因分析を行うとともに、8日には一部の人民銀行の支店に対して、手形の再割引の枠を120億元拡大した。そして拡大分は全て三農や小規模・零細企業向けの資金供給に充てることを指示した。

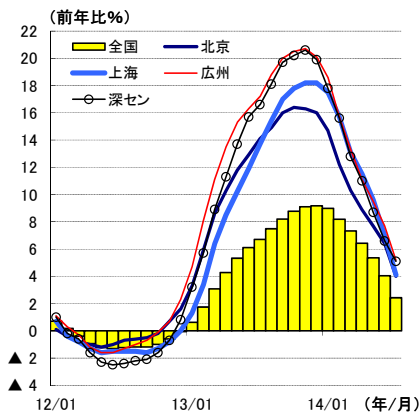
対ドル人民元レートは元高基調が継続

対ドル人民元レートは、7月下旬から元高が加速した（図表9）。8月8日発表の7月の貿易黒字が市場予想を上回ると、元高を後押しした。今年2月中旬以来、終値が基準値よりも元安水準で推移してきたが、基準値と同程度の元高水準にまで回帰した。

株価は上昇後、もみ合いの展開。追加金融緩和への期待と主要経済指標の弱含みが交錯

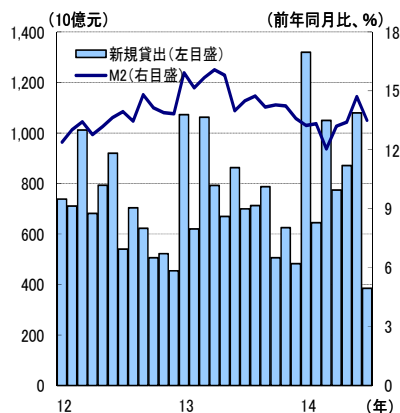
上海総合株価指数は、景気支援策に対する期待や上海・香港間の株式相互取引の開始日程に関する報道がなされたことを受け7月下旬に大きく上昇したが、その後はもみ合う展開になった。8月9日発表の消費者物価指数が前年比+2.3%と、政府目標（同+3.5%前後）を下回ったことから、追加金融緩和への期待が浮上し、株価の上昇を後押しした。しかし、13日発表の主要経済指標が弱含むと、株価はもみ合う展開となった。（山田憲二）

図表7 新築住宅販売価格指数



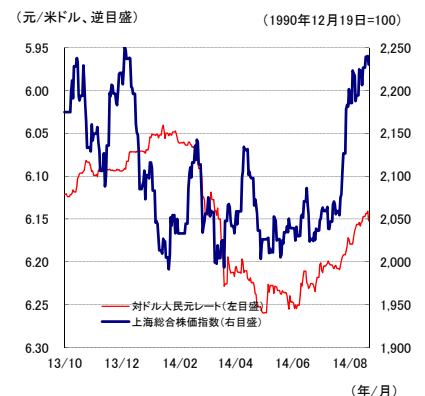
(注) 「全国」は全国70都市の価格指数の平均。  
(資料) 国家統計局、CEIC

図表8 金融指標



(資料) 国家統計局、CEIC

図表9 為替・株価



(注) 日次データ。直近は8月21日。  
(資料) Bloomberg

#### 4. 注目点：住宅市場調整の今後の見通し

住宅販売面積に下げ止まりの兆し

中国の住宅市場は、2014年に入り本格的な調整局面に入っている。販売面積（3カ月後方移動平均、以下同）が今年2月以降、前年比マイナス圏で推移を続けており、販売価格や住宅開発投資も、年初来、前年比で鈍化を続けている。

ただし、販売面積には足元で下げ止まりの兆しがみられる（図表10）。これは、住宅市況の底入れが近いことを示唆するものなのだろうか。

販売面積は年内に底打ちし、回復に転じると予想

前回の調整局面を振り返ると、2011年末に販売面積の伸びがマイナスに転じてからプラス圏に回復するまでに、9カ月を要した。主要10都市を例にその間の市況の変化をみると、在庫面積が月取引面積の18.4カ月分まで増加した頃を境に、販売面積が底打ちし、回復に向かった（図表11）。

今回も、これと類似した動きがみられる。上記10都市の在庫水準は、2014年4月に前回の調整局面におけるピークに迫る17.7カ月分にまで達し、その後、緩やかな低下傾向にある。足元、販売不振に加え、債務返済負担の高まりによって財務状況が悪化しているデベロッパーが、販売促進のために価格を引き下げつつあるためだろう。このため、販売面積は年内に底打ちし、回復に向かうことが予想される。

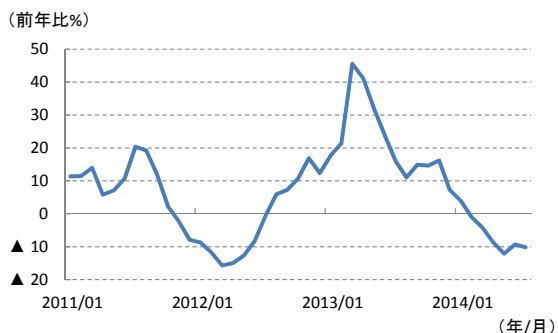
ただし、高水準の住宅在庫を背景に、回復のペースは緩慢なものに

ただ、回復のペースは以前よりも緩慢なものとなり、前回より調整が長引く可能性が高い。地方都市での住宅在庫水準が、過去に比べて高いためだ。地方では、2013年に導入された住宅購入規制が2014年7月以降、緩和される都市が増えているが、在庫水準が高い分、価格下落期待も強く、買い控えをする世帯が少なくないようだ。また、大都市で投機抑制等のために住宅購入規制が継続されることも、回復のペースを鈍らせる要因となりうる。販売面積が前年比でプラスに転じるのは、来年になるだろう。

販売価格、住宅開発投資の伸びは、年内鈍化を続ける見込み

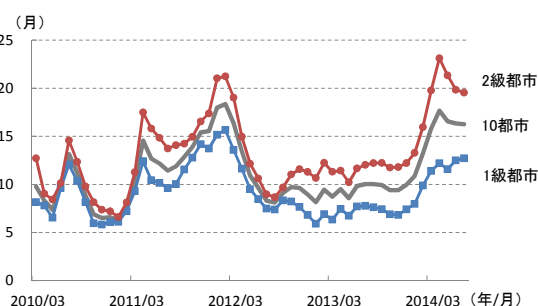
なお、販売価格や住宅開発投資は、販売面積の動きに3四半期ほど遅行する傾向がある。このため、販売価格については、前年比の伸びは当面鈍化を続け、早ければ年内にもマイナスに転じる可能性もある。また、住宅開発投資についても、来年前半までは鈍化を続け、景気への下押し圧力になると予想される。習近平政権は当面、財政・金融政策による景気下支えの継続を余儀なくされるだろう。（三浦祐介）

図表10 住宅販売面積の伸び率



(注) 3カ月後方移動平均。  
(資料) 国家統計局、CEIC

図表11 住宅在庫面積（対取引面積比）



(注) 1. 当月の在庫面積÷直近3カ月の月平均取引面積  
2. 1級都市（北京、上海、広州、深圳）、2級都市（杭州、南京、青島、蘇州、寧波、厦門）の合計10都市のデータ。  
(資料) WIND

巻末資料：全国経済統計（その1）

系列		単位	2010	2011	2012	2013	13/3Q	13/4Q	14/1Q	14/2Q	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
GDP	実質GDP	前年比%	10.4	9.3	7.7	7.7	7.8	7.7	7.4	7.5							
	名目GDP	年初来累計、兆円	40.15	47.31	51.95	56.88	38.71	56.88	12.82	26.90							
景況感	PMI	未値、ポイント					51.1	51.0	50.3	51.0	50.2	50.3	50.4	50.8	51.0	51.7	
		うち新規受注					52.8	52.0	50.6	52.8	50.5	50.6	51.2	52.3	52.8	53.6	
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	15.7	13.9	10.0	9.7	10.1	10.0	8.7	8.9	8.6	8.8	8.7	8.8	9.2	9.0	
		うち軽工業	14.1	14.5	11.5	9.6	10.0	9.9	8.6	8.8	8.9	8.3	9.0	9.1	8.4	9.2	
		うち素材	13.3	13.0	11.9	11.1	11.7	11.1	9.6	9.7	9.5	9.9	9.8	9.8	9.5	9.5	
		うち機械	18.0	15.7	10.7	10.4	10.4	11.7	10.8	11.1	10.8	10.8	10.8	10.6	11.8	11.6	
		発電量	前年比%	14.0	12.0	5.4	5.3	9.9	7.8	11.1	5.3	16.0	6.2	4.4	5.9	5.7	3.3
		工業製品在庫	前年比%					6.0	6.5	10.4	12.4	10.2	10.7	12.0	12.5	12.6	
			うち軽工業					10.3	9.1	14.1	16.4	14.7	12.9	16.6	15.8	16.7	
			うち素材					6.1	6.0	8.7	8.1	9.2	7.8	8.4	8.2	7.5	
			うち機械					6.2	7.3	11.3	15.2	10.5	12.9	14.3	15.6	15.8	
		旅客輸送量	前年比%、人キロ	12.2	11.1	8.2	7.9	7.7	9.1	▲17.6	▲17.6	▲15.1	▲20.3	▲17.0	▲17.0	▲18.7	▲11.0
		貨物輸送量	前年比%、トンキロ	17.7	15.7	8.9	7.7	11.6	10.9	▲1.8	5.7	▲13.5	4.9	11.9	6.0	▲0.3	▲14.5
	投資	固定資産投資	年初来累計、兆円	24.14	30.19	36.48	43.65	30.92	43.65	6.83	21.28	3.03	6.83	10.71	15.37	21.28	25.95
		累計前年比%	24.5	23.8	20.6	19.6	20.2	19.6	17.6	17.3	17.9	17.6	17.3	17.2	17.3	17.0	
		うち不動産	29.4	30.0	11.6	16.7	17.3	16.7	15.0	12.1	17.2	15.0	14.4	12.8	12.1	11.7	
		うち第一次産業	18.2	25.0	32.2	32.5	31.1	32.5	25.8	24.1	20.9	25.8	21.2	20.8	24.1	25.1	
		うち第二次産業	23.2	27.3	20.2	17.4	17.1	17.4	14.7	14.3	13.7	14.7	14.5	14.0	14.3	13.9	
		うち製造業	27.0	31.8	22.0	18.5	18.5	18.5	15.2	14.8	15.1	15.2	15.2	14.2	14.8	14.6	
		うち第三次産業	25.6	21.1	20.6	21.0	22.3	21.0	19.6	19.5	20.8	19.6	19.2	19.5	19.5	19.2	
	直接投資実行額	年初来累計、億ドル	1,147	1,240	1,211	1,176	886	1,176	315	633	193	315	403	489	633	711	
		累計前年比%	22.0	8.1	▲2.3	▲2.9	6.2	▲2.9	5.5	2.2	10.4	5.5	5.0	2.8	2.2	▲0.4	
貿易	輸出	億ドル	15,784	18,993	20,501	22,107	5,622	5,954	4,913	5,708	1,141	1,701	1,885	1,955	1,868	2,129	
		前年比%	31.3	20.3	7.9	7.8	3.9	7.4	▲3.5	4.9	▲18.1	▲6.6	0.8	7.0	7.2	14.5	
		うち対米	28.3	14.5	8.5	4.7	5.2	9.4	1.3	8.5	▲11.3	1.2	12.0	6.3	7.5	12.3	
		うち対EU	31.7	14.4	▲6.2	1.2	1.3	11.1	6.0	13.7	▲14.4	8.8	15.1	13.4	12.5	17.0	
		うち対日	23.6	22.5	2.3	▲0.9	▲0.9	4.6	6.7	1.5	▲11.0	11.0	2.6	2.2	▲0.6	2.9	
		うち対NIES、ASEAN	31.3	22.2	17.3	16.6	7.5	4.9	▲15.2	▲1.9	▲17.7	▲24.6	▲15.2	5.3	7.7	16.9	
	輸入	億ドル	13,939	17,414	18,173	19,493	5,007	5,048	4,748	4,849	1,371	1,624	1,701	1,596	1,552	1,656	
		前年比%	38.9	24.9	4.4	7.3	8.4	7.2	2.0	1.3	10.4	▲11.3	0.7	▲1.7	5.5	▲1.5	
		うち対米	31.8	19.7	8.8	14.8	18.9	10.6	8.8	1.0	33.3	▲11.3	3.6	1.1	▲2.0	5.9	
		うち対EU	31.7	25.4	0.6	3.5	7.2	11.3	16.1	16.2	21.1	12.2	20.4	14.5	13.8	7.6	
		うち対日	35.0	10.1	▲8.6	▲8.7	▲8.8	2.3	4.1	1.3	9.2	▲0.6	▲1.2	▲1.1	6.6	0.1	
		うち対NIES、ASEAN	38.8	17.8	3.8	7.9	4.5	1.9	▲4.2	▲0.2	2.4	▲14.5	▲3.9	▲3.6	8.1	▲0.7	
	貿易収支	億ドル	1,845	1,579	2,328	2,614	615	905	166	859	▲230	77	185	359	316	473	

(注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万円以上の工業企業」に範囲が変更（以前は「事業所得500万円以上の工業企業」）。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には変わらないと説明。

(注2) 工業付加価値生産額の年次の数字については、全体は累計前年比を掲載。それ以外の細目は、四半期の数字の単純平均。

(注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は政府公表値を用いているが、軽工業・素材・機械については月次の数字を単純平均して算出。

(注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。

(注5) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。

(注6) 2014年1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。

(注7) 2014年1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。

(注8) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。

巻末資料：全国経済統計（その2）

系列	単位	2010	2011	2012	2013	13/3Q	13/4Q	14/1Q	14/2Q	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント				99.8	102.3	107.9	104.7	103.1	107.9	104.8	102.3	104.7	104.4		
	消費者期待指数	末値、ポイント				103.5	106.8	112.3	108.9	107.0	112.3	107.4	105.6	108.9	108.0		
	社会消費品小売総額	兆元	15.46	18.09	17.35	19.66	5.81	6.56	6.21	6.21	4.23	1.98	1.97	2.12	2.12	2.08	
		前年比%	18.4	17.1	14.2	13.2	13.3	13.5	12.0	12.3	11.8	12.2	11.9	12.5	12.4	12.2	
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	29.8	23.0	14.7	12.9	12.8	14.0	9.7	10.1	9.5	10.6	9.6	10.1	10.7	10.3	
	自動車販売台数	万台	1804.2	1853.3	1930.3	2199.3	510.1	611.1	592.2	576.1	159.6	216.9	200.4	191.1	184.6	161.8	
		前年比%	35.8	2.6	5.5	14.2	13.3	17.5	10.1	7.5	17.8	6.6	8.8	8.5	5.2	6.7	
	平均賃金	前年比%	13.3	14.4	11.9	10.1	11.0	8.5	10.3	10.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
求人倍率	末値、倍	1.01	1.04	1.08	1.10	1.08	1.10	1.11	1.11	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
物価	消費者物価指数	前年比%	3.3	5.4	2.6	2.6	2.8	2.9	2.3	2.2	2.0	2.4	1.8	2.5	2.3		
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	0.9	2.2	1.5	1.7	1.6	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6	1.7	1.7		
	うち食品	前年比%	7.2	11.8	4.9	4.7	5.3	5.5	3.5	3.4	2.7	4.1	2.3	4.1	3.7		
	生産者物価指数	前年比%	5.5	6.1	▲1.7	▲1.9	▲1.7	▲1.4	▲2.0	▲1.5	▲2.0	▲2.3	▲2.0	▲1.4	▲1.1	▲0.9	
		うち生産財	前年比%	6.6	6.6	▲2.5	▲2.6	▲2.3	▲1.9	▲2.5	▲2.0	▲2.5	▲3.0	▲2.6	▲1.9	▲1.5	▲1.2
		うち消費財	前年比%	2.0	4.2	0.8	0.2	▲0.0	0.0	▲0.3	0.1	▲0.3	▲0.2	▲0.1	0.2	0.2	0.3
	住宅販売価格	期中平均、元/㎡	5,029	5,377	5,791	6,237	6,230	5,741	6,595	6,279	6,775	6,235	6,642	6,390	5,806	6,386	
金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆元	72.59	85.16	97.41	110.65	107.74	110.65	116.07	120.96	113.18	116.07	116.88	118.23	120.96	119.42	
		末値前年比%	19.7	13.6	13.8	13.6	14.2	13.6	12.1	14.7	13.3	12.1	13.2	13.5	14.7	13.5	
	貸出残高	末値、兆元	47.92	54.79	62.99	71.90	70.28	71.90	74.91	77.63	73.86	74.91	75.68	76.55	77.63	78.02	
		末値前年比%	19.9	15.8	15.0	14.1	14.3	14.1	13.9	14.0	14.2	13.9	13.7	13.9	14.0	13.4	
	純増額	期間中増分、100億元	795	688	820	891	220	161	301	272	64	105	77	87	108	39	
		預金	末値、兆元	71.82	80.94	91.76	104.38	103.09	104.38	109.10	113.61	105.44	109.10	108.45	109.82	113.61	111.62
		末値前年比%	20.2	13.5	13.3	13.8	14.6	13.8	11.4	12.6	12.5	11.4	10.9	10.6	12.6	10.9	
	預金準備率(大手)	末値、%	18.5	21.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
	貸出基準金利(1年)	末値、%	5.81	6.56	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
	オーバーナイトレボ金利	末値、%	4.58	5.05	3.86	3.18	3.18	3.18	2.82	2.95	1.88	2.82	2.51	2.66	2.95	3.29	
外貨準備高	末値、億ドル	28,473	31,811	33,116	38,213	36,627	38,213	39,481	39,932	39,137	39,481	39,788	39,839	39,932			
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.60	6.29	6.23	6.05	6.12	6.05	6.21	6.20	6.14	6.21	6.26	6.25	6.20	6.17	
	対円人民元レート	末値、円/元	12.37	12.23	13.91	17.39	16.06	17.39	16.68	16.33	16.61	16.68	16.32	16.29	16.33	16.64	
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	2,808	2,199	2,269	2,116	2,175	2,116	2,033	2,048	2,056	2,033	2,026	2,039	2,048	2,202	
		PER	21.6	13.4	12.3	11.0	11.2	11.0	10.7	9.8	10.7	10.7	10.6	9.8	9.8	10.6	
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億元	2,654	2,148	2,304	2,391	2,413	2,391	2,366	2,441	2,417	2,366	2,363	2,397	2,441	2,620	
	株式売買総額(上海、深セン)	100億元	5,456	4,217	3,147	4,687	1,337	1,233	1,222	950	440	424	350	276	324	534	
財政	財政収入	累計前年比%	21.3	25.0	12.9	10.2	8.6	10.1	9.3	8.8	11.1	9.3	9.3	8.8	8.8	8.5	
	財政支出	累計前年比%	17.8	21.6	15.3	11.3	8.8	10.9	12.6	15.8	6.0	12.6	9.6	12.9	15.8	15.0	

(注1) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は実数値・前年比ともに公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。

(注2) 一定規模以上小売店販売額は、2008年より「事業所得2000万円以上の卸売業、事業所得500万円以上の小売業、事業所得200万円以上の宿泊・飲食業」に対象範囲が変更。

(注3) 2014年1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1～2月累計値を掲載。(注4)消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。

(注5) 2014年1、2月の住宅販売価格は1～2月の累計値。

(注6) マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。

(注7) 貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。

(注8) 預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。

(注9) PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。

(資料) 国家統計局等、CEIC